

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東

コード番号 3640 URL https://www.ndensan.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)轟 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	i	営業利益		営業利益経常利益		ヨ	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15, 974	△10.3	1, 290	△48. 4	1, 233	△50.8	898	△44. 2
2023年3月期	17, 804	2. 9	2, 503	101.0	2, 507	101.8	1, 611	87. 6

(注)包括利益 2024年3月期 928百万円 (△44.1%) 2023年3月期 1,660百万円 (93.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	169. 29	169. 05	9. 1	6. 2	8. 1
2023年3月期	321. 46	320. 91	19. 8	12. 2	14. 1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19, 547	10, 830	55. 3	1, 867. 72
2023年3月期	20, 179	8, 921	44. 1	1, 775. 89

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,817百万円 2023年3月期 8,907百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(0) 2000	/ / / / ///// / / / / / / / / / / / /			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1, 615	△1, 414	△194	1, 053
2023年3月期	1, 463	△432	△1, 202	1, 045

2. 配当の状況

	年間配当金						配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率 (連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	_	17. 00	_	28. 00	45. 00	225	14. 0	2. 8
2024年3月期	_	17. 00	_	20. 00	37. 00	201	21. 9	2. 0
2025年3月期(予想)	_	17. 00	_	20. 00	37. 00		22. 8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		益経常利益		親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6, 530	△7. 3	△210	_	△200	_	△140	_	△24. 17
通期	17, 600	10. 2	1, 350	4. 6	1, 360	10. 2	940	4. 6	162. 30

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数 (自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

<u>2024年3月期</u>	5, 837, 200株	2023年3月期	5, 837, 200株
2024年3月期	45, 381株	2023年3月期	821, 381株
2024年3月期	5, 308, 191株	2023年3月期	5,014,029株

8,837百万円

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	5	営業利3	益	経常利:	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15, 504	△10.9	1, 250	△49.5	1, 194	△51.8	862	△45.6
2023年3月期	17, 404	3. 1	2, 474	102. 6	2, 478	103. 6	1, 586	89. 2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期	162. 57	162. 34
2023年3月期	316. 35	315. 80

(2)個別財政状態

· - / III /////	- ··			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	19, 368	10, 714	55. 3	1, 847. 65
2023年3月期	20, 031	8, 851	44. 1	1, 761. 97

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,701百万円 2023年3月期

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4) 今後の見通し	5
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3.		6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
	(セグメント情報等)	13
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
4.	その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類への引下げのほか、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等により、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は増加しており、政府主導のデジタル基盤整備の推進や、生成AI※1の急速な発展と市場拡大が見込まれる等、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の重点施策と事業の推進を行いました。

- ①国が定める標準仕様に準拠したシステムの計画的な開発、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた行政サービスのデジタル化に寄与する製品・サービスや、観光分野の新サービスの提案及び受注活動。
- ②リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、製造業向けの販売管理システム、AI関連システム等の提案及び受注活動。
- ③新規事業、新サービスの開発や新技術への対応等、さらなる事業の拡大と中長期的な企業価値向上につながる、 積極的な事業提携※2の推進。
- ④デジタル人材の確保と育成に向けた、全社的な教育計画の策定と実行。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、住民税、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、健康管理等の受託処理及び基幹系システムのリプレイス、自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス作業を進めました。

当連結会計年度は、国が創設した「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用した地方公共団体の取り組みを積極的に支援し、自治体窓口DX推進サービスとして、住民向け総合窓口スマートフォンアプリを提供しました。また、VR※3、AR※4等の技術を活用した観光向けデジタルコンテンツを構築しました。

総合行政情報システム「Reams」における既存顧客に対しては、4団体の基幹系システムと11団体の情報系システムのリプレイスを行いました。また、10団体の自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイスを行ったほか、コンビニ交付システムを4団体に提供しました。

システム提供サービスでは、森林環境税の創設、個人住民税の特別徴収税額通知の電子化、低所得の子育て世帯に 対する子育て世帯生活支援特別給付金、国民健康保険の産前産後期間の保険料免除措置等、各種法制度改正への対応 等を行いました。

研究開発では、標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」の開発を、継続して実施しております。 これらの結果、公共分野の売上高は11,324百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は892百万円(前年同期比 55.5%減)となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、リース業向けのリース業務パッケージ、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発と導入作業のほか、医療福祉機関向けの電子カルテ・医事会計システム・介護支援システム等の導入とリプレイスを進めました。

当連結会計年度は、主力製品であるリース業務パッケージについて、3社が予定どおり稼働しました。また、現在、新規稼働に向けた開発及び準備を行っております。

医療福祉機関向けのシステム提供サービスでは、電子カルテシステム・医事会計システムを含む病院総合情報システムについて、1病院に導入し、2病院のリプレイスを行いました。また、7団体の介護支援システムのリプレイスを行いました。

製造・流通業向けのシステム提供サービスでは、販売管理システムについて5社のリプレイスを行いました。生産管理システムでは、新たに2社を受注しました。また、AI外観検査システム「Observe AI」を2社に提供しました。 データセンターサービスでは、仮想サーバーサービスを12社へ提供し、インターネット事業では、17社のコンテンツ管理システムのリプレイスを実施しました。

これらの結果、産業分野の売上高は4,649百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は387百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

■新技術・新サービスへの取り組み

新技術への取り組みとして、2023年5月からChatGPTの業務利用を開始しました。利用開始にあたり、ChatGPTを安全に利用するためのガイドラインの策定やAPI※5を利用した社内向け機能の構築を行いました。その後、12月に

GitHub Copilotを導入し、生成AIを活用したプログラムのコード生成やレビューを行いました。また、2024年3月に Copilot for Microsoft 365を導入し、文書の下書きやプレゼンテーション資料の作成において生成AIの活用を開始 しました。日々新たな生成AIが発表されていますが、今後も業務効率や品質の向上につながる技術を積極的に取り入れてまいります。

新サービスへの取り組みとして、生成AIチャットボット「SmartRobot×Azure OpenAI Service」の販売を新たに開始したほか、「クラウド文書保管サービス」をリリースしました。「クラウド文書保管サービス」は、電子帳簿保存法における「電子取引データ保存」に対応しており、様々な文書をデータセンター内で安全に長期保管できるサービスです。当社のワークフローシステムや販売管理システムと組み合わせて提案を行い、23社に提供しました。

■当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、公共分野では、森林環境税の創設や個人住民税の特別徴収税額通知の電子化等の法制度改正への対応、自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス、基幹系システム等のリプレイス、デジタル田園都市国家構想交付金事業への対応、標準準拠システムへの移行に向けた支援業務対応等で売上、利益を確保しました。

また、産業分野では、リース業務パッケージ、販売管理システム、医療機関向けの総合情報システムや電子カルテシステム、生産管理システムの導入・リプレイス、民間企業向けの機器販売等で売上、利益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,974百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は1,290百万円(前年同期比48.4%減)、経常利益は1,233百万円(前年同期比50.8%減)及び親会社株主に帰属する当期純利益は898百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

- ※1 学習したデータをもとに、文章、画像等の新しいコンテンツを自動的に生成する人工知能のこと。
- ※2 当連結会計年度の事業提携実績 2023年6月30日 Intumit Inc. (インツミット株式会社) とAI分野に関する包括的協業契約を締結 2023年10月31日 TOPPANエッジ株式会社と資本業務提携契約を締結
- ※3 仮想現実 (Virtual Reality) の略。コンピューターによって創り出された仮想的な空間等を現実であるかのように疑似体験できる技術のこと。
- ※4 拡張現実 (Augmented Reality) の略。コンピューターによって、現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術のこと。
- ※5 ソフトウェア、プログラム等をつなぐインターフェースのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して631百万円減少し、19,547百万円となりました。これは主に、無形固定資産が408百万円、現金及び預金が267百万円、流動資産のその他が189百万円増加したものの、売掛金が847百万円、建物及び構築物が288百万円、リース投資資産が273百万円、商品が98百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,541百万円減少し、8,716百万円となりました。これは主に、未払法人税等が628百万円、長期借入金が564百万円、短期借入金が480百万円、流動負債のその他が310百万円、固定負債のリース債務が223百万円、買掛金が215百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,909百万円増加し、10,830百万円となりました。これは主に、自己株式が1,740百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて1,414百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて194百万円資金使用したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,615百万円資金獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、当連結会計年度末には1,053百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,615百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは主に、法人税等の支払926百万円、仕入債務の減少215百万円、立替金の増加83百万円により資金使用したものの、税金等調整前当期純利益1,231百万円、減価償却費788百万円、売上債権の減少778百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,414百万円(前年同期比226.9%増)となりました。 これは主に、無形固定資産の取得による支出720百万円、定期預金の預入による支出560百万円により資金使用した ことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は194百万円(前年同期比83.8%減)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入1,127百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出586百万円、短期借入金の純減額480百万円、配当金の支払225百万円により資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	44. 1	55. 3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44. 6	44. 4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4. 3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74. 0	106.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「デジタル田園都市国家構想の 実現に向けた取り組みの推進」等の政府による各種施策の推進、それに伴う国・県・市区町村等の動きの加速化とニ ーズの拡大、生産年齢人口の減少や業務負担軽減のためのDX推進等、ビジネス環境の変化が見込まれております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、国が定める標準仕様に準拠したシステムの開発及び2025年度末までの確実な移行を進めてまいります。また、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた「書かない窓口」「住民向け情報アプリ」「デジタルスランプラリー」等の自治体DX推進ソリューションの展開を、引き続き積極的に進めてまいります。産業分野におきましては、主力製品であるリース業務パッケージの新規案件及びリプレイス案件の獲得、生産管理システム・販売管理システム・病院総合情報システムの新規受注、Observe AI・SmartKMS・SmartRobot・AI-OCR等のAI製品のさらなる拡販を積極的に進めてまいります。さらに、両分野ともに、協業各社との積極的な技術交流・情報交換による、新たな顧客への販売機会の獲得と双方の強みを融合した新規事業の開発を進めてまいります。また、新たな技術への対応力と開発力の確保のため、個人の自律的な成長や学び直しを後押しし、支援する教育体制を確立し、中長期的な企業成長に向けた人材の育成に取り組んでまいります。

以上により、次期の当社グループの業績は、売上高17,600百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益1,350百万円 (前年同期比4.6%増)、経常利益1,360百万円(前年同期比10.2%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益940百万円(前年同期比4.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 333, 930	1, 601, 63
受取手形	1, 104	11, 54
売掛金	6, 297, 894	5, 450, 11
契約資産	456, 266	514, 79
リース投資資産	1, 642, 735	1, 369, 68
商品	169, 819	71, 16
原材料及び貯蔵品	44, 478	47, 60
その他	558, 927	748, 20
貸倒引当金	△ 5, 074	\triangle 4
流動資産合計	10, 500, 081	9, 814, 70
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8, 129, 758	8, 059, 99
減価償却累計額	$\triangle 3,619,367$	△3, 838, 29
建物及び構築物(純額)	4, 510, 391	4, 221, 69
機械装置及び運搬具	231, 920	235, 12
減価償却累計額	$\triangle 179,621$	$\triangle 194,78$
機械装置及び運搬具(純額)	52, 298	40, 3
土地	1,716,469	1, 716, 40
その他	1, 723, 978	1, 802, 63
減価償却累計額	$\triangle 1, 331, 656$	$\triangle 1, 399, 32$
その他(純額)	392, 321	403, 30
有形固定資産合計	6, 671, 482	6, 381, 83
無形固定資産	0, 011, 102	0,001,0
ソフトウエア	1, 499, 609	1, 210, 73
その他	17, 438	715, 18
無形固定資産合計	1, 517, 047	1, 925, 92
投資その他の資産	1, 011, 011	1,020,0
投資有価証券	395, 025	422, 93
繰延税金資産	767, 299	669, 70
その他	338, 120	343, 0
貸倒引当金	$\triangle 9,628$	△10, 33
投資その他の資産合計	1, 490, 816	1, 425, 36
固定資産合計	9, 679, 346	9, 733, 10
四人只生口口	3,013,340	ع, رىئ, 10 ا

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 212, 954	997, 837
短期借入金	2, 652, 000	2, 172, 000
1年内返済予定の長期借入金	586, 684	564,000
リース債務	545, 174	474, 283
未払法人税等	633, 630	4, 930
契約負債	53, 992	115, 461
賞与引当金	609, 272	600, 893
製品保証引当金	14, 939	10, 832
その他	1, 152, 199	842, 074
流動負債合計	7, 460, 847	5, 782, 312
固定負債		
長期借入金	1, 294, 000	730, 000
リース債務	1, 174, 123	951,003
退職給付に係る負債	1, 329, 011	1, 253, 100
その他	405	405
固定負債合計	3, 797, 540	2, 934, 509
負債合計	11, 258, 387	8, 716, 822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 395, 482	1, 395, 482
資本剰余金	1, 086, 700	1, 044, 925
利益剰余金	8, 172, 528	8, 353, 889
自己株式	$\triangle 1,841,952$	$\triangle 101,767$
株主資本合計	8, 812, 759	10, 692, 530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71, 410	90, 820
退職給付に係る調整累計額	23, 363	34, 122
その他の包括利益累計額合計	94, 773	124, 943
新株予約権	13, 507	13, 507
純資産合計	8, 921, 040	10, 830, 980
負債純資産合計	20, 179, 428	19, 547, 803
/ MARATH	20, 110, 120	10, 011, 000

(単位:千円)

248, 756

84, 376

333, 133

898,610

898,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

法人税、住民税及び事業税

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等調整額

法人税等合計

当期純利益

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 (自 2023年4月1日 2023年3月31日) 2024年3月31日) 至 至 売上高 17, 804, 937 15, 974, 648 売上原価 11, 296, 032 10, 444, 438 売上総利益 6, 508, 905 5, 530, 210 販売費及び一般管理費 4, 005, 482 4, 239, 396 営業利益 2, 503, 422 1, 290, 813 営業外収益 受取利息 33 91 受取配当金 10,618 10, 452 その他 14,932 6,732 営業外収益合計 25, 419 17, 442 営業外費用 支払利息 19,774 15, 191 支払手数料 54, 045 その他 1,958 5, 275 21, 732 営業外費用合計 74, 512 経常利益 2, 507, 109 1, 233, 744 特別損失 295, 998 減損損失 投資有価証券評価損 2,000 1,256 特別損失合計 297, 255 2,000 税金等調整前当期純利益 2, 209, 853 1, 231, 744

686, 717

△88, 693

598, 023

1,611,829

1,611,829

(連結包括利益計算書)

		(井匹・111)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1, 611, 829	898, 610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15, 910	19, 410
退職給付に係る調整額	32, 535	10, 759
その他の包括利益合計	48, 446	30, 169
包括利益	1, 660, 275	928, 779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 660, 275	928, 779
非支配株主に係る包括利益	_	_

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 395, 482	1, 088, 124	6, 736, 166	△1, 871, 483	7, 348, 290
当期変動額					
剰余金の配当			△175, 468		△175, 468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1, 611, 829		1, 611, 829
自己株式の処分		△1, 424		29, 531	28, 107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	_	△1, 424	1, 436, 361	29, 531	1, 464, 468
当期末残高	1, 395, 482	1, 086, 700	8, 172, 528	△1,841,952	8, 812, 759

	-	その他の包括利益累計額	Į.			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	55, 499	△9, 171	46, 327	18, 010	7, 412, 628	
当期変動額						
剰余金の配当					△175 , 468	
親会社株主に帰属する 当期純利益					1, 611, 829	
自己株式の処分					28, 107	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15, 910	32, 535	48, 446	△4, 502	43, 943	
当期変動額合計	15, 910	32, 535	48, 446	△4, 502	1, 508, 412	
当期末残高	71, 410	23, 363	94, 773	13, 507	8, 921, 040	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 395, 482	1, 086, 700	8, 172, 528	△1,841,952	8, 812, 759
当期変動額					
剰余金の配当			△225, 983		△225, 983
親会社株主に帰属する 当期純利益			898, 610		898, 610
自己株式の処分		△533, 041		1, 740, 185	1, 207, 144
自己株式処分差損の振 替		491, 265	△491, 265		_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_
当期変動額合計	_	△41, 775	181, 361	1,740,185	1, 879, 770
当期末残高	1, 395, 482	1, 044, 925	8, 353, 889	△101,767	10, 692, 530

	2	その他の包括利益累計額	į			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	71, 410	23, 363	94, 773	13, 507	8, 921, 040	
当期変動額						
剰余金の配当					△225, 983	
親会社株主に帰属する 当期純利益					898, 610	
自己株式の処分					1, 207, 144	
自己株式処分差損の振 替					-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19, 410	10, 759	30, 169		30, 169	
当期変動額合計	19, 410	10, 759	30, 169	1	1, 909, 940	
当期末残高	90, 820	34, 122	124, 943	13, 507	10, 830, 980	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 				
	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日	当連結会計年度 (自 2023年4月1日		
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2, 209, 853	1, 231, 744		
減価償却費	826, 125	788,000		
減損損失	295, 998	<u> </u>		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4, 915	△4, 323		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35 , 408	△8, 378		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41, 643	△60, 438		
製品保証引当金の増減額(△は減少)	363	△4, 107		
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△40, 435	_		
受取利息及び受取配当金	△10 , 486	△10, 710		
支払利息	19, 774	15, 191		
受取保険金	△4, 879	_		
投資有価証券評価損益 (△は益)	1, 256	2,000		
支払手数料	_	54, 045		
売上債権の増減額(△は増加)	172, 335	778, 814		
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42 , 407	95, 528		
立替金の増減額(△は増加)	580, 615	△83, 092		
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1,927,340$	△215, 117		
その他	△321, 063	△34, 114		
小計	1, 687, 573	2, 545, 041		
利息及び配当金の受取額	10, 486	10, 703		
利息の支払額	△25 , 685	△13, 778		
保険金の受取額	4, 879	_		
法人税等の支払額	△214, 087	△926, 626		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 463, 167	1, 615, 339		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△300, 000	△560,000		
定期預金の払戻による収入	300, 000	300,000		
有形固定資産の取得による支出	△380, 032	△444, 963		
無形固定資産の取得による支出	△28 , 355	△720, 878		
投資有価証券の取得による支出	△10, 000	△2,000		
敷金及び保証金の差入による支出	△12, 355	_		
その他	△2, 161	12, 888		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432, 904	△1, 414, 954		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420 , 000	△480, 000		
長期借入れによる収入	1, 200, 000	_		
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,771,996$	△586, 684		
リース債務の返済による支出	△34, 911	△29, 344		
自己株式の処分による収入	_	1, 127, 754		
配当金の支払額	$\triangle 175,468$	△225, 983		
その他	1			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 202, 375	△194, 257		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	1, 577		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171, 067	7, 705		
現金及び現金同等物の期首残高	1, 216, 998	1, 045, 930		
現金及び現金同等物の期末残高	1, 045, 930	1, 053, 636		
		2, 111, 000		

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株) ティー・エム・アール・システムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場を公共と民間に区分し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「公共分野」、「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表
	公共分野	産業分野	計	(注) 1	計上額 (注) 2
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2, 183, 782	1, 228, 329	3, 412, 111	_	3, 412, 111
ソフトウェア開発・システム提供サー ビス	5, 651, 070	1, 472, 047	7, 123, 118	_	7, 123, 118
システム機器販売等	2, 690, 134	1, 179, 640	3, 869, 775	_	3, 869, 775
その他関連サービス	2, 404, 044	930, 057	3, 334, 102	_	3, 334, 102
顧客との契約から生じる収益	12, 929, 032	4, 810, 074	17, 739, 107	_	17, 739, 107
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	3, 278, 205	1, 237, 675	4, 515, 880	_	4, 515, 880
一定の期間にわたり移転される財又は サービス	9, 650, 827	3, 572, 399	13, 223, 226	-	13, 223, 226
顧客との契約から生じる収益	12, 929, 032	4, 810, 074	17, 739, 107	1	17, 739, 107
その他の収益(注)3	65, 672	158	65, 830	_	65, 830
外部顧客への売上高	12, 994, 704	4, 810, 233	17, 804, 937		17, 804, 937
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	968	968	△968	_
計	12, 994, 704	4, 811, 201	17, 805, 905	△968	17, 804, 937
セグメント利益	2, 007, 294	506, 903	2, 514, 198	△10, 775	2, 503, 422
セグメント資産	9, 220, 465	1, 568, 475	10, 788, 941	9, 390, 486	20, 179, 428
その他の項目					
減価償却費	727, 086	99, 039	826, 125	_	826, 125
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	13, 795	47, 059	60, 854	428, 037	488, 892

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 \triangle 10,775千円は、セグメント間取引消去 \triangle 835千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額 \triangle 9,939千円が含まれております。

セグメント資産の調整額9,390,486千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額428,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の 資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

- 2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			連結財務諸表
	公共分野	産業分野	計	(注) 1	計上額 (注) 2
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2, 160, 943	1, 225, 137	3, 386, 080	_	3, 386, 080
ソフトウェア開発・システム提供サー ビス	4, 805, 149	1, 518, 134	6, 323, 283	_	6, 323, 283
システム機器販売等	1, 940, 659	1, 040, 536	2, 981, 195	_	2, 981, 195
その他関連サービス	2, 343, 751	865, 870	3, 209, 622	_	3, 209, 622
顧客との契約から生じる収益	11, 250, 503	4, 649, 678	15, 900, 182	_	15, 900, 182
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	2, 316, 570	1, 111, 708	3, 428, 278	_	3, 428, 278
一定の期間にわたり移転される財又は サービス	8, 933, 933	3, 537, 969	12, 471, 903	-	12, 471, 903
顧客との契約から生じる収益	11, 250, 503	4, 649, 678	15, 900, 182	ı	15, 900, 182
その他の収益(注)3	74, 308	158	74, 466	1	74, 466
外部顧客への売上高	11, 324, 811	4, 649, 836	15, 974, 648	_	15, 974, 648
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	907	907	△907	_
計	11, 324, 811	4, 650, 744	15, 975, 556	△907	15, 974, 648
セグメント利益	892, 698	387, 231	1, 279, 930	10, 883	1, 290, 813
セグメント資産	8, 609, 344	1, 591, 519	10, 200, 863	9, 346, 939	19, 547, 803
その他の項目					
減価償却費	690, 302	97, 697	788, 000	_	788, 000
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	696, 107	26, 832	722, 939	187, 812	910, 752

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額10,883千円は、セグメント間取引消去 \triangle 782千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額11,665千円が含まれております。

セグメント資産の調整額9,346,939千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産 (本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の 資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

- 2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,775.89円	1,867.72円
1株当たり当期純利益	321. 46円	169. 29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	320.91円	169.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8, 921, 040	10, 830, 980
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13, 507	13, 507
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8, 907, 533	10, 817, 473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	5, 015	5, 791

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1, 611, 829	898, 610
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1, 611, 829	898, 610
期中平均株式数 (千株)	5, 014	5, 308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	_	_
普通株式増加数 (千株)	8	7
(うち新株予約権(千株))	8	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	_	_

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。 さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績 とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	10, 766, 548	85. 8	10, 764, 208	95. 1
産業分野	4, 683, 200	97. 2	3, 412, 482	101.0
合計	15, 449, 749	89. 0	14, 176, 690	96. 4

なお、当連結会計年度の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3, 214, 321	93. 0	3, 838, 434	95. 7
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6, 444, 040	86. 4	5, 732, 222	102. 2
システム機器販売等	2, 911, 753	85. 0	729, 229	91. 3
その他関連サービス	2, 879, 633	95. 1	3, 876, 804	90.6
合計	15, 449, 749	89. 0	14, 176, 690	96. 4

⁽注) 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	11, 324, 811	87. 1
産業分野	4, 649, 836	96.7
合計	15, 974, 648	89. 7

なお、当連結会計年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3, 386, 080	99. 2
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6, 323, 283	88. 8
システム機器販売等	2, 981, 195	77. 0
その他関連サービス	3, 284, 089	96.6
合計	15, 974, 648	89. 7

- (注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100 分の10未満であるため、記載を省略しております。
 - 2. 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。